



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 三橋 広康 (TEL) 03-6778-1690
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	40,288	16.2	3,504	12.4	3,870	11.8	2,677	18.7
2025年3月期第1四半期	34,672	1.1	3,117	△4.6	3,463	△3.0	2,256	△6.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,568百万円(3.6%) 2025年3月期第1四半期 2,478百万円(△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	30.33	30.23
2025年3月期第1四半期	24.40	24.32

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	180,180	119,132	66.0	1,353.58
2025年3月期	185,535	120,594	64.9	1,358.58

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 118,983百万円 2025年3月期 120,446百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	11.1	5,500	2.7	6,100	3.0	4,000	0.8	45.12
通期	170,000	10.3	15,900	2.9	17,200	2.1	11,400	1.2	128.59

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	89,157,092株	2025年3月期	95,987,092株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,253,812株	2025年3月期	7,331,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	88,275,013株	2025年3月期1Q	92,460,648株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復とともに雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続など、消費者マインドを低下させる懸念材料があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社による価格改定が実施され、値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり、タイヤ売上が期間を通じて好調に推移いたしました。また、5月の大型連休のドライブ需要などにより、オイル・バッテリーなど消耗品の店頭販売も順調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは車を日常移動手段とされるお客様のニーズに応えるべく、主要施策を積極的に展開してまいりました。具体的には、主力商品であるタイヤの品揃え及び在庫体制を強化したほか、夏季に向け、日よけをはじめとする季節商品を早期に本格展開いたしました。さらに、取付・整備作業においても、2025年4月の規則改正により車検の受検可能期間が1ヶ月から2ヶ月へ拡大した旨の告知や、ボディコーティング、エアコン関連サービスの提案を推進いたしました。加えて、従来より展開しているイエローハット公式アプリに、オイル交換の当日予約機能を追加するなど利便性向上に努め、多くのお客様にご利用いただいた結果、堅調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、2025年1月に子会社化いたしましたスポーツサイクルチェーン店「ワイズロード」を運営する株式会社ワイ・インターナショナルの連結損益への取り込み開始、タイヤやバッテリーなど消耗品の販売好調、工賃収入増加の影響等により、売上高は402億88百万円（前年同期比116.2%、56億16百万円増）、売上総利益は182億93百万円（前年同期比117.5%、27億25百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加、人件費をはじめとする店舗運営コストの上昇等により、147億89百万円（前年同期比118.8%、23億38百万円増）となりました。

その結果、営業利益は35億4百万円（前年同期比112.4%、3億87百万円増）、経常利益は38億70百万円（前年同期比111.8%、4億6百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては26億77百万円（前年同期比118.7%、4億21百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は279億66百万円（前年同期比122.7%、51億74百万円増）、卸売部門は96億98百万円（前年同期比103.2%、3億1百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2025年4月に福山手城店（広島県）、5月に米沢金池店（山形県）、トレッド新潟桜木インター店（新潟県）、6月に中環塚店（大阪府）の計4店舗を開店、2025年5月に米沢店（山形県）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2025年4月にワイズロードお茶の水店（東京都）を閉店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット754店舗、2りんかん63店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）75店舗、ワイズロード27店舗の合計919店舗、その他、車検センターが10店舗、コイン洗車場が11店舗、ニコニコレンタカーが96店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、388億39百万円（前年同期比116.9%、56億23百万円増）、セグメント利益につきましては、31億34百万円（前年同期比115.1%、4億12百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、14億49百万円（前年同期比99.5%、6百万円減）、セグメント利益につきましては、3億70百万円（前年同期比93.8%、24百万円減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、708億7百万円(前連結会計年度末767億89百万円)となり、59億81百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が52億89百万円、受取手形及び売掛金が16億74百万円、その他(未収入金など)が10億79百万円減少した一方で、棚卸資産が20億57百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は1,093億72百万円(前連結会計年度末1,087億46百万円)となり、6億26百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他(純額)(建設仮勘定など)が8億89百万円増加した一方で、土地が2億84百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は1,801億80百万円(前連結会計年度末1,855億35百万円)となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、551億5百万円(前連結会計年度末588億27百万円)となり、37億22百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が16億12百万円、支払手形及び買掛金が13億38百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は59億42百万円(前連結会計年度末61億12百万円)となり、1億69百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は610億47百万円(前連結会計年度末649億40百万円)となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,191億32百万円(前連結会計年度末1,205億94百万円)となり、14億62百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払い及び自己株式の消却による減少により利益剰余金が48億85百万円減少した一方で、自己株式の取得及び消却により自己株式が35億32百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,251	25,961
受取手形及び売掛金	9,079	7,405
棚卸資産	29,303	31,361
その他	7,162	6,083
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	76,789	70,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,022	59,579
減価償却累計額	△29,046	△29,284
建物及び構築物（純額）	29,975	30,294
土地	43,490	43,206
その他	16,206	17,278
減価償却累計額	△8,127	△8,310
その他（純額）	8,078	8,968
有形固定資産合計	81,545	82,469
無形固定資産		
のれん	2,426	2,382
ソフトウェア	1,074	1,071
その他	462	461
無形固定資産合計	3,963	3,915
投資その他の資産		
投資有価証券	11,341	11,157
敷金	7,473	7,442
その他	4,695	4,662
貸倒引当金	△272	△275
投資その他の資産合計	23,237	22,987
固定資産合計	108,746	109,372
資産合計	185,535	180,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,199	7,861
短期借入金	35,000	35,000
未払法人税等	2,996	1,383
契約負債	1,673	1,563
賞与引当金	1,484	2,082
その他	8,475	7,214
流動負債合計	58,827	55,105
固定負債		
退職給付に係る負債	115	120
リース債務	44	38
資産除去債務	3,572	3,600
その他	2,380	2,183
固定負債合計	6,112	5,942
負債合計	64,940	61,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,085	9,085
利益剰余金	97,870	92,985
自己株式	△4,697	△1,165
株主資本合計	117,330	115,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	4,767
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	121	109
退職給付に係る調整累計額	7	36
その他の包括利益累計額合計	3,115	3,005
新株予約権	147	147
非支配株主持分	1	1
純資産合計	120,594	119,132
負債純資産合計	185,535	180,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	34,672	40,288
売上原価	19,103	21,994
売上総利益	15,568	18,293
販売費及び一般管理費	12,450	14,789
営業利益	3,117	3,504
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	86	108
受取手数料	91	115
持分法による投資利益	38	31
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	134	151
営業外収益合計	358	416
営業外費用		
支払利息	0	20
その他	11	30
営業外費用合計	12	51
経常利益	3,463	3,870
特別利益		
固定資産売却益	0	51
特別利益合計	0	51
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,462	3,920
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,255
法人税等調整額	98	△11
法人税等合計	1,206	1,243
四半期純利益	2,256	2,677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,256	2,677

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,256	2,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△125
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	15	16
その他の包括利益合計	222	△109
四半期包括利益	2,478	2,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478	2,568
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式752,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,149百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式6,830,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,681百万円減少しております。

これらの結果などにより、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が92,985百万円、自己株式が1,165百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	736百万円	803百万円
のれんの償却額	4	43

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,216	1,456	34,672	—	34,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,216	1,456	34,672	—	34,672
セグメント利益	2,722	395	3,117	—	3,117

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,839	1,449	40,288	—	40,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,839	1,449	40,288	—	40,288
セグメント利益	3,134	370	3,504	—	3,504

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

株式会社イエローハット
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 寿 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 並 木 俊 朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イエローハットの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。